

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	1-0		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	24,897,715			21,288,984	実質収支比率			5.6	4.7																																																				
市町村名	西海市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	24,021,555	20,548,463	經常収支比率	80.2	82.9																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	876,160	740,531	(※1)	[85.9]	[87.6]																																																								
人口	22年国調(人)	31,176	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	103,957	100,347	標準財政規模	13,723,412	13,686,475																																																									
	17年国調(人)	33,680			近畿	×	実質収支	772,203	640,184	財政力指数	0.42	0.43																																																									
	増減率(%)	-7.4			中部	×	単年度収支	132,019	59,044	公債費負担比率	28.0	31.1																																																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	29,942	第1次	22年国調	2,800	17年国調	3,550	延滞児	×	積立金	463	427	健全化判断比率	-	-																																																						
	うち日本人(人)	29,646		18.7	21.8	指数表測定	○	積立金取崩し額	-	500,000	繰上償還金	2,087,552	2,282,200	実質赤字比率	-	-																																																					
	26.01.01(人)	30,518	第2次	4,319	4,419	○	積立金取崩し額	-	500,000	標準財政収入額	3,654,151	4,260,801	連結実質赤字比率	-	-																																																						
	うち日本人(人)	30,200		28.9	27.1	標準財政需要額	9,790,940	9,431,154	実質単年度収支	2,230,034	1,851,671	1,851,671	1,851,671	4.0	6.7																																																						
	増減率(%)	-1.9	第3次	7,820	8,336	標準税収入額等	4,692,550	5,519,055	繰上償還金	2,087,552	2,282,200	繰上償還金	2,087,552	2,282,200	繰上償還金	2,087,552	2,282,200																																																				
	うち日本人(%)	-1.8		52.3	51.1	經常経費充当一般財源等	10,895,041	10,681,742	繰上償還金	2,087,552	2,282,200	繰上償還金	2,087,552	2,282,200	繰上償還金	2,087,552	2,282,200																																																				
面積(km ²)	241.59				繰入一般財源等	16,297,476	15,078,255	繰上償還金	2,087,552	2,282,200	繰上償還金	2,087,552	2,282,200	繰上償還金	2,087,552	2,282,200																																																					
人口密度(人/km ²)	129				地方債現在高	20,588,469	21,306,293	うち公的資金	11,314,981	12,547,184	債務負担行為額(支出予定額)	4,872,442	7,449,528	収益事業収入	-	-																																																					
世帯数(世帯)	11,875				うち技能労働者	11	34,925	3,175	土地開発基金現在高	681,055	680,946	積立金現在高	1,653,934	1,653,471	減価基金	2,417,986	2,570,483																																																				
職員の状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	284	935,780	3,295	うち消防職員	-	-	-	-																																																					
	市区町村長	1	6,695	うち技術労働者	11	34,925	3,175	教育公務員	5	25,665	4,278	臨時職員	-	-	-	-																																																					
	副市区町村長	1	6,012	合計	290	961,445	3,315	ラスバイレ指数	98.9		積立金現在高	1,653,934	1,653,471	減価基金	2,417,986	2,570,483																																																					
	教育長	1	5,553	ラスバイレ指数	98.9		積立金現在高	1,653,934	1,653,471	減価基金	2,417,986	2,570,483	その他特定目的基金	8,106,777	7,026,339																																																						
	議会議長	1	3,890	ラスバイレ指数	98.9		積立金現在高	1,653,934	1,653,471	減価基金	2,417,986	2,570,483	その他特定目的基金	8,106,777	7,026,339																																																						
	議会副議長	1	3,280	ラスバイレ指数	98.9		積立金現在高	1,653,934	1,653,471	減価基金	2,417,986	2,570,483	その他特定目的基金	8,106,777	7,026,339																																																						
	議会議員	18	3,100	ラスバイレ指数	98.9		積立金現在高	1,653,934	1,653,471	減価基金	2,417,986	2,570,483	その他特定目的基金	8,106,777	7,026,339																																																						
	ラスバイレ指数	98.9		ラスバイレ指数	98.9		積立金現在高	1,653,934	1,653,471	減価基金	2,417,986	2,570,483	その他特定目的基金	8,106,777	7,026,339																																																						
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18) 長崎県林業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 工業用水道事業会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会議管理事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 交通船特別会計</td> <td>(13) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会議高野別荘管理事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 工業団地整備事業特別会計</td> <td>(14) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合会(看護会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合会(事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法通)の一覧 項番	公営企業(法非通)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(11) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 長崎県林業公社		(3) 介護保険特別会計	(6) 工業用水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会議管理事業特別会計)			(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 交通船特別会計	(13) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会議高野別荘管理事業特別会計)					(10) 工業団地整備事業特別会計	(14) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)						(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合会(看護会計)						(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合会(事業会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法通)の一覧 項番	公営企業(法非通)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(11) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 長崎県林業公社																																																																
	(3) 介護保険特別会計	(6) 工業用水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会議管理事業特別会計)																																																																	
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 交通船特別会計	(13) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会議高野別荘管理事業特別会計)																																																																	
			(10) 工業団地整備事業特別会計	(14) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)																																																																	
				(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																	
				(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合会(看護会計)																																																																	
				(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合会(事業会計)																																																																	

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主学会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率等には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,830,549	15.4	3,830,549	30.2	普通税	3,829,580	100.0
地方譲与税	220,049	0.9	220,049	1.7	法定普通税	3,829,580	100.0
利子割交付金	4,220	0.0	4,220	0.0	市町村民税	1,699,083	44.4
配当割交付金	13,600	0.1	13,600	0.1	個人均等割	42,637	1.1
株式等譲渡所得割交付金	7,554	0.0	7,554	0.1	所得割	817,102	21.3
地方消費税交付金	320,453	1.3	320,453	2.5	法人均等割	53,269	1.4
ゴルフ場利用税交付金	27,887	0.1	27,887	0.2	法人税割	786,075	20.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,831,309	47.8
自動車取得税交付金	15,195	0.1	15,195	0.1	うち純固定資産税	1,818,878	47.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,090	2.2
地方特例交付金	6,038	0.0	6,038	0.0	市町村たばこ税	214,098	5.6
地方交付税	8,915,897	35.8	8,142,578	64.2	鉱産税	-	-
普通交付税	8,142,578	32.7	8,142,578	64.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	773,319	3.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	969	0.0
(一般財源計)	13,361,442	53.7	12,588,123	99.2	法定目的税	969	0.0
交通安全対策特別交付金	2,784	0.0	2,784	0.0	入湯税	969	0.0
分担金・負担金	207,611	0.8	-	-	事業所税	-	-
使用料	446,600	1.8	-	-	都市計画税	-	-
手数料	54,281	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,431,277	13.8	-	-	法定外目的税	-	-
国庫提供交付金(特別区財團交付金)	99,346	0.4	99,346	0.8	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,470,163	5.9	-	-	合計	3,830,549	100.0
財産収入	264,763	1.1	-	-			
寄附金	529,521	2.1	-	-			
繰入金	296,732	1.2	-	-			
繰越金	740,531	3.0	-	-			
雑収入	215,764	0.9	419	0.0			
地方債	3,776,900	15.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	888,200	3.6	-	-			
歳入合計	24,897,715	100.0	12,690,672	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.5	96.8
現年	99.5	98.2
計	99.3	95.2
市町村民税	99.5	98.2
純固定資産税	99.3	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,601,864	実質収支	286,446
下水道	648,520	再差引収支	203,880
簡易水道	245,142	加入世帯数(世帯)	5,092
宅地造成	112,089	被保険者数(人)	8,859
交通	48,543	被保険者1人当り	82
国民健康保険	341,897	保険料(料)収入額	132
その他	1,205,673	国庫支出金	132
		保険給付費	323

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	186,514	0.8	-	186,457
総務費	3,011,524	12.5	384,216	2,352,762
民生費	6,608,154	27.5	152,989	3,470,711
衛生費	4,288,580	17.9	2,949,448	1,347,649
労働費	11,674	0.0	-	1,034
農林水産業費	1,019,026	4.2	215,728	716,432
商工費	310,729	1.3	50,799	202,752
土木費	1,593,239	6.6	1,005,894	678,376
消防費	630,857	2.6	108,819	545,727
教育費	1,518,612	6.3	130,747	1,277,300
災害復旧費	89,152	0.4	-	25,885
公債費	4,704,951	19.6	-	4,567,688
雑支出費	48,543	0.2	-	48,543
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,021,555	100.0	4,998,640	15,421,316

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,156,405	46.4	8,270,968	6,141,514	45.2
人件費	2,943,503	12.3	2,740,316	2,708,414	19.9
うち職員給	1,756,009	7.3	1,626,638	-	-
扶助費	3,507,951	14.6	962,964	962,964	7.1
公債費	4,704,951	19.6	4,567,688	2,470,136	18.2
元利償還金	4,704,942	19.6	4,567,679	2,470,127	18.2
うち元金	4,494,724	18.7	4,372,048	2,274,496	16.8
うち利子	210,218	0.9	195,631	195,631	1.4
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	7,777,358	32.4	6,352,002	4,753,527	35.0
物件費	2,339,777	9.7	1,908,609	1,742,305	12.8
維持補修費	171,246	0.7	82,143	81,615	0.6
補助費等	1,378,165	5.7	946,001	782,739	5.8
うち一部事務組合負担金	38,277	0.2	36,728	36,728	0.3
繰出金	2,600,607	10.8	2,394,431	2,146,868	15.8
積立金	1,225,136	5.1	1,018,391	-	-
投資・出資金・貸付金	62,427	0.3	2,427	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,087,792	21.2	798,346	-	-
うち人件費	17,499	0.1	17,499	-	-
普通建設事業費	4,998,640	20.8	772,461	-	-
うち補助	3,558,768	14.8	128,765	-	-
うち単独	1,299,792	5.4	636,378	-	-
災害復旧事業費	89,152	0.4	25,885	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,021,555	100.0	15,421,316	-	-

② 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

— 各会計年度の財政収支(単位:百万円) —

科目	収入	支出	移付収支	貸付収支	資産計上 減価償却 繰上償却	負債計上 繰上償却	繰上 繰下
1 総合計	24,938	23,590	866	682	207	20,073	
2 一般会計(基幹)	24,938	23,590	866	682	207	20,073	20073
3 一般会計(基幹)							
4 一般会計(特別)							
5 一般会計(特別)							
6 一般会計(特別)							
7 一般会計(特別)							
8 一般会計(特別)							
9 一般会計(特別)							
10 一般会計(特別)							
11 一般会計(特別)							
12 一般会計(特別)							
13 一般会計(特別)							
14 一般会計(特別)							
15 一般会計(特別)							
16 一般会計(特別)							
17 一般会計(特別)							
18 一般会計(特別)							
19 一般会計(特別)							
20 一般会計(特別)							
21 一般会計(特別)							
22 一般会計(特別)							
23 一般会計(特別)							
24 一般会計(特別)							
25 一般会計(特別)							
26 一般会計(特別)							
27 一般会計(特別)							
28 一般会計(特別)							
29 一般会計(特別)							
30 一般会計(特別)							
31 一般会計(特別)							
32 一般会計(特別)							
33 一般会計(特別)							
34 一般会計(特別)							
35 一般会計(特別)							
36 一般会計(特別)							
37 一般会計(特別)							
38 一般会計(特別)							
39 一般会計(特別)							
40 一般会計(特別)							
41 一般会計(特別)							
42 一般会計(特別)							
43 一般会計(特別)							
44 一般会計(特別)							
45 一般会計(特別)							
46 一般会計(特別)							
47 一般会計(特別)							
48 一般会計(特別)							
49 一般会計(特別)							
50 一般会計(特別)							
51 一般会計(特別)							
52 一般会計(特別)							
53 一般会計(特別)							
54 一般会計(特別)							
55 一般会計(特別)							
56 一般会計(特別)							
57 一般会計(特別)							
58 一般会計(特別)							
59 一般会計(特別)							
60 一般会計(特別)							
61 一般会計(特別)							
62 一般会計(特別)							
63 一般会計(特別)							
64 一般会計(特別)							
65 一般会計(特別)							
66 一般会計(特別)							
67 一般会計(特別)							
68 一般会計(特別)							
69 一般会計(特別)							
70 一般会計(特別)							
71 一般会計(特別)							
72 一般会計(特別)							
73 一般会計(特別)							
74 一般会計(特別)							
75 一般会計(特別)							
76 一般会計(特別)							
77 一般会計(特別)							
78 一般会計(特別)							
79 一般会計(特別)							
80 一般会計(特別)							
81 一般会計(特別)							
82 一般会計(特別)							
83 一般会計(特別)							
84 一般会計(特別)							
85 一般会計(特別)							
86 一般会計(特別)							
87 一般会計(特別)							
88 一般会計(特別)							
89 一般会計(特別)							
90 一般会計(特別)							
91 一般会計(特別)							
92 一般会計(特別)							
93 一般会計(特別)							
94 一般会計(特別)							
95 一般会計(特別)							
96 一般会計(特別)							
97 一般会計(特別)							
98 一般会計(特別)							
99 一般会計(特別)							
100 一般会計(特別)							

一般会計特別会計の財政収支(単位:百万円)

注:一般会計特別会計は、各会計別明細書の繰入・繰出率の重畳を除去した上で、各会計の合計と一致しない場合があります。

一般会計特別会計	収入	支出	移付収支	貸付収支	資産計上 減価償却 繰上償却	負債計上 繰上償却	繰上 繰下
1 国民健康保険特別会計	4,978	4,687	311	638	36	2	
2 介護保険特別会計	3,513	124	124	666	0	0	
3 後援補助金取組特別会計	354	331	3	149	0	0	
4 下水道事業会計	426	32	394	334	1	1,243	- 正適用企業
5 工業用水道事業会計	293	10	283	283	0	0	- 正適用企業
6 農業用水道事業特別会計	1,000	887	32	32	236	0	- 正適用企業
7 下水道事業特別会計	1,460	1,422	27	27	3,577	7,260	- 正適用企業
8 交通通信用特別会計	132	114	6	49	10	4	- 正適用企業
9 交通通信用事業特別会計	201	201	0	112	308	714	- 正適用企業
10 交通通信用事業特別会計							
11 交通通信用事業特別会計							
12 交通通信用事業特別会計							
13 交通通信用事業特別会計							
14 交通通信用事業特別会計							
15 交通通信用事業特別会計							
16 交通通信用事業特別会計							
17 交通通信用事業特別会計							
18 交通通信用事業特別会計							
19 交通通信用事業特別会計							
20 交通通信用事業特別会計							
21 交通通信用事業特別会計							
22 交通通信用事業特別会計							
23 交通通信用事業特別会計							
24 交通通信用事業特別会計							
25 交通通信用事業特別会計							
26 交通通信用事業特別会計							
27 交通通信用事業特別会計							
28 交通通信用事業特別会計							
29 交通通信用事業特別会計							
30 交通通信用事業特別会計							
31 交通通信用事業特別会計							
32 交通通信用事業特別会計							
33 交通通信用事業特別会計							
34 交通通信用事業特別会計							
35 交通通信用事業特別会計							
36 交通通信用事業特別会計							
37 交通通信用事業特別会計							
38 交通通信用事業特別会計							
39 交通通信用事業特別会計							
40 交通通信用事業特別会計							
41 交通通信用事業特別会計							
42 交通通信用事業特別会計							
43 交通通信用事業特別会計							
44 交通通信用事業特別会計							
45 交通通信用事業特別会計							
46 交通通信用事業特別会計							
47 交通通信用事業特別会計							
48 交通通信用事業特別会計							
49 交通通信用事業特別会計							
50 交通通信用事業特別会計							
51 交通通信用事業特別会計							
52 交通通信用事業特別会計							
53 交通通信用事業特別会計							
54 交通通信用事業特別会計							
55 交通通信用事業特別会計							
56 交通通信用事業特別会計							
57 交通通信用事業特別会計							
58 交通通信用事業特別会計							
59 交通通信用事業特別会計							
60 交通通信用事業特別会計							
61 交通通信用事業特別会計							
62 交通通信用事業特別会計							
63 交通通信用事業特別会計							
64 交通通信用事業特別会計							
65 交通通信用事業特別会計							
66 交通通信用事業特別会計							
67 交通通信用事業特別会計							
68 交通通信用事業特別会計							
69 交通通信用事業特別会計							
70 交通通信用事業特別会計							
71 交通通信用事業特別会計							
72 交通通信用事業特別会計							
73 交通通信用事業特別会計							
74 交通通信用事業特別会計							
75 交通通信用事業特別会計							
76 交通通信用事業特別会計							
77 交通通信用事業特別会計							
78 交通通信用事業特別会計							
79 交通通信用事業特別会計							
80 交通通信用事業特別会計							
81 交通通信用事業特別会計							
82 交通通信用事業特別会計							
83 交通通信用事業特別会計							
84 交通通信用事業特別会計							
85 交通通信用事業特別会計							
86 交通通信用事業特別会計							
87 交通通信用事業特別会計							
88 交通通信用事業特別会計							
89 交通通信用事業特別会計							
90 交通通信用事業特別会計							
91 交通通信用事業特別会計							
92 交通通信用事業特別会計							
93 交通通信用事業特別会計							
94 交通通信用事業特別会計							
95 交通通信用事業特別会計							
96 交通通信用事業特別会計							
97 交通通信用事業特別会計							
98 交通通信用事業特別会計							
99 交通通信用事業特別会計							
100 交通通信用事業特別会計							

関係する一般会計特別会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計特別会計	収入	支出	移付収支	貸付収支	資産計上 減価償却 繰上償却	負債計上 繰上償却	繰上 繰下
1 国民健康保険特別会計	12,825	12,088	728	728	52	52	
2 介護保険特別会計	44	34	10	10	0	0	
3 後援補助金取組特別会計	16	9	7	7	0	0	
4 下水道事業会計	2	1	1	1	0	0	
5 工業用水道事業会計	42	36	6	6	0	0	
6 農業用水道事業特別会計	1,504	1,484	19	19	117	117	
7 下水道事業特別会計	1,504	1,484	19	19	117	117	
8 交通通信用特別会計	219,047	214,625	4,421	4,421	2,885	2,885	
9 交通通信用事業特別会計							
10 交通通信用事業特別会計							
11 交通通信用事業特別会計							
12 交通通信用事業特別会計							
13 交通通信用事業特別会計							
14 交通通信用事業特別会計							
15 交通通信用事業特別会計							
16 交通通信用事業特別会計							
17 交通通信用事業特別会計							
18 交通通信用事業特別会計							
19 交通通信用事業特別会計							
20 交通通信用事業特別会計							
21 交通通信用事業特別会計							
22 交通通信用事業特別会計							
23 交通通信用事業特別会計							
24 交通通信用事業特別会計							
25 交通通信用事業特別会計							
26 交通通信用事業特別会計							
27 交通通信用事業特別会計							
28 交通通信用事業特別会計							
29 交通通信用事業特別会計							
30 交通通信用事業特別会計							
31 交通通信用事業特別会計							
32 交通通信用事業特別会計							
33 交通通信用事業特別会計							
34 交通通信用事業特別会計							
35 交通通信用事業特別会計							
36 交通通信用事業特別会計							
37 交通通信用事業特別会計							
38 交通通信用事業特別会計							
39 交通通信用事業特別会計							
40 交通通信用事業特別会計							
41 交通通信用事業特別会計							
42 交通通信用事業特別会計							
43 交通通信用事業特別会計							

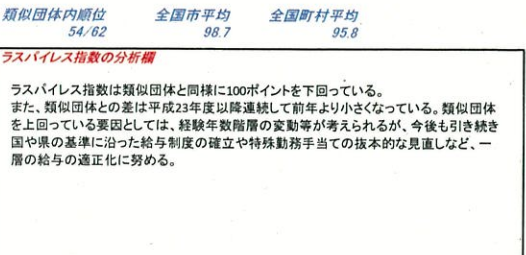
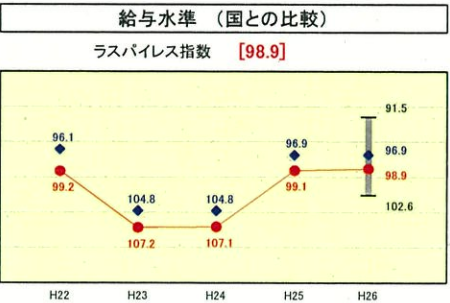
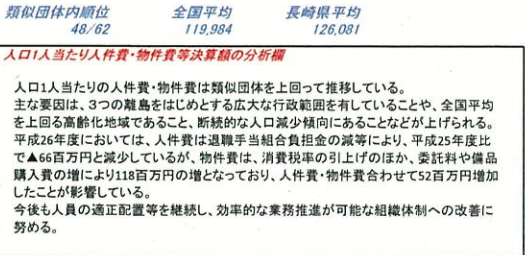
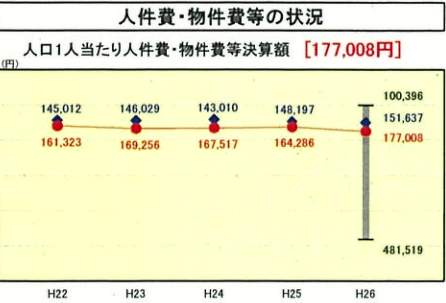
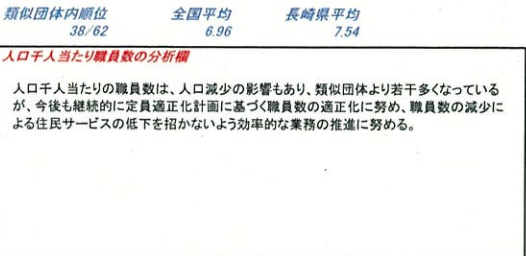
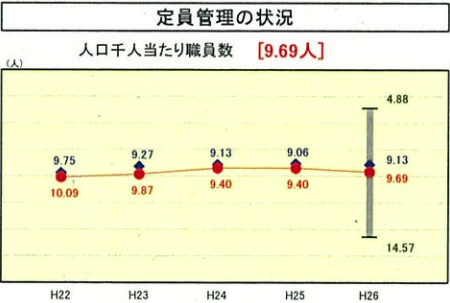
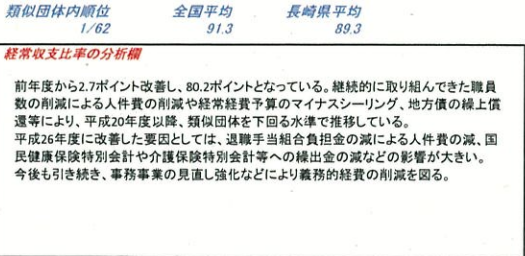
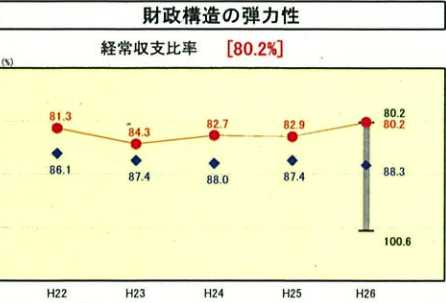
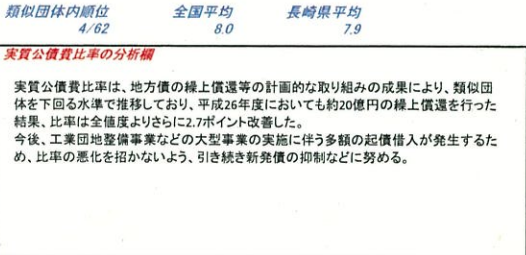
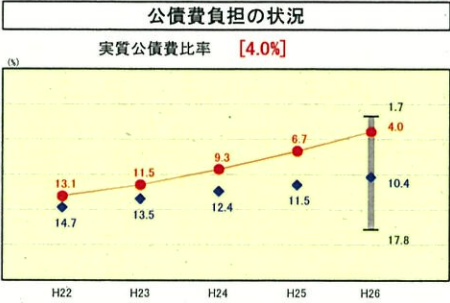
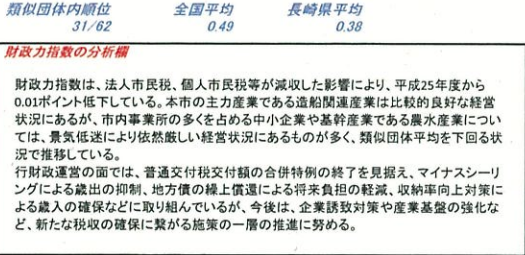
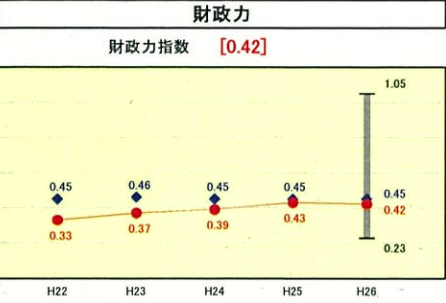
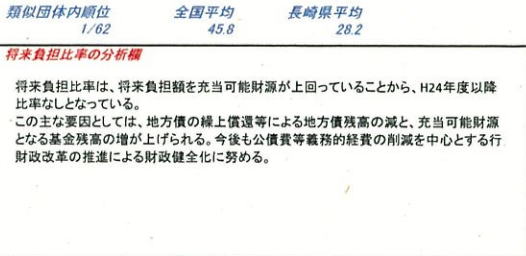
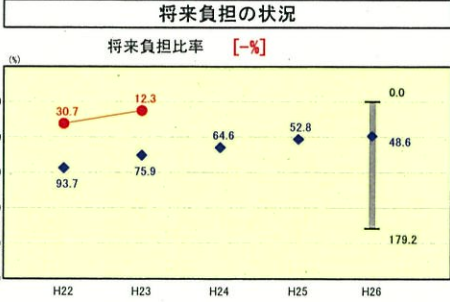
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県西海市

人口	29,942	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,646	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.59	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	24,897,715	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,021,555	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	772,203	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	13,723,412	千円			
地方債現在高	20,588,469	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

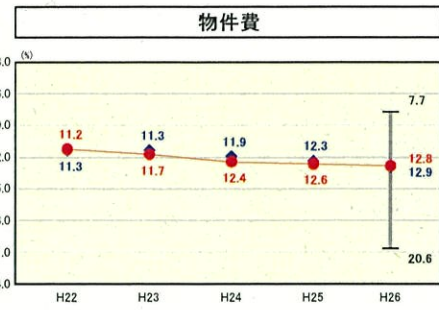
長崎県西海市

経常収支比率の分析

人口	29,942	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,646	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	241.59	km ²	実収公債費比率	4.0	%
歳入総額	24,897,715	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,021,555	千円	市町村類型	H22 - O H23 - O H24 - O	
実収収支	772,203	千円	(年度毎)	H25 - O H26 - O	
標準財政規模	13,723,412	千円			
地方債現在高	20,588,469	千円			



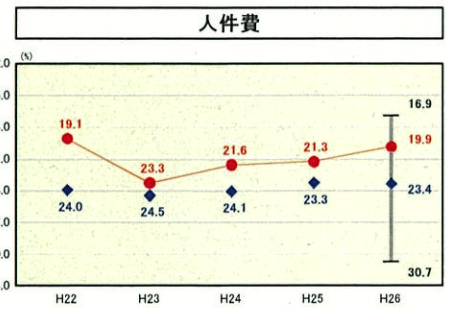
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 26/62 全国平均 14.3 長崎県平均 13.2

物件費の分析欄

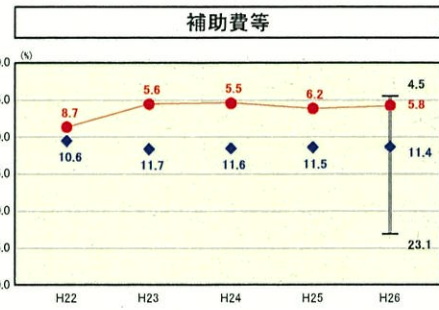
前年度から0.2ポイント悪化している。委託料の増(+85,134千円)、備品購入費の増(+35,800千円)が主な悪化要因となっている。



類似団体内順位 10/62 全国平均 23.8 長崎県平均 22.8

人件費の分析欄

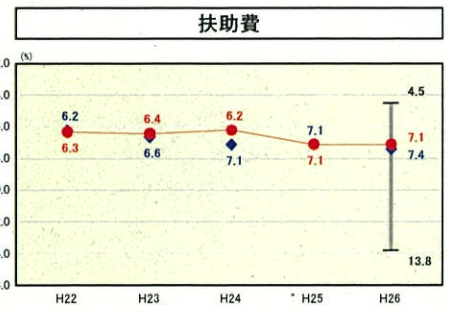
人件費は類似団体を下回っており、前年度から1.4ポイント改善している。退職手当組合負担金の減(▲192,430千円)、時間外勤務手当の減(▲9,820千円)、などが主な改善要因となっている。



類似団体内順位 8/62 全国平均 10.1 長崎県平均 9.5

補助費等の分析欄

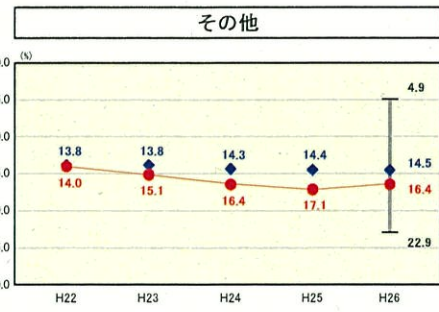
前年度から0.4ポイント改善し、類似団体を大幅に下回っている。生活保護費国庫負担金精算返還金の減(▲29,519千円)、障害者自立支援給付費国庫負担金精算返還金の減(▲10,067千円)などが、改善の主な要因となっている。



類似団体内順位 26/62 全国平均 11.7 長崎県平均 11.3

扶助費の分析欄

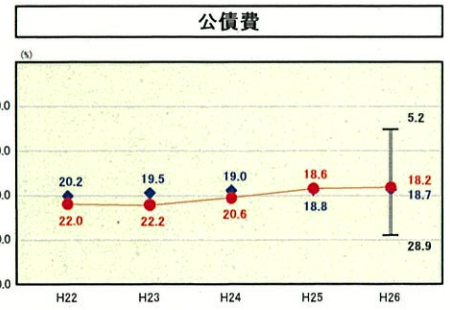
臨時福祉給付金の増(+102,625千円)、障害福祉サービス給付費の増(+31,979千円)等により扶助費は前年度より204百万円ほど増加しているが、経常収支比率自体は、特定財源の増額の影響等により前年度と同ポイントとなっている。



類似団体内順位 44/62 全国平均 13.2 長崎県平均 12.1

その他の分析欄

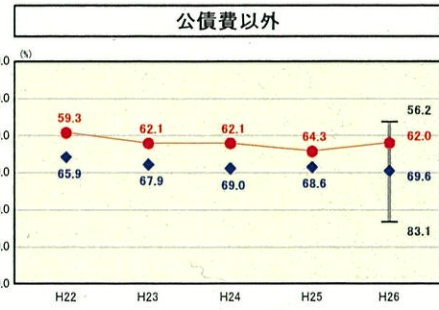
類似団体を上回っているものの、前年度からは0.7ポイント改善している。介護保険特別会計保険事業勘定繰出金の減(▲30,370千円)、下水道事業特別会計繰出金の減(▲14,723千円)、国民健康保険直診勘定事業繰出金の減(▲12,386千円)などが主な改善要因となっている。



類似団体内順位 32/62 全国平均 18.2 長崎県平均 20.4

公債費の分析欄

前年度から0.4ポイント改善し類似団体の水準を下回っている。償還元金(▲73,004千円)、償還利子(▲44,180千円)ともに減小したことが影響している。



類似団体内順位 5/62 全国平均 73.1 長崎県平均 68.9

公債費以外の分析欄

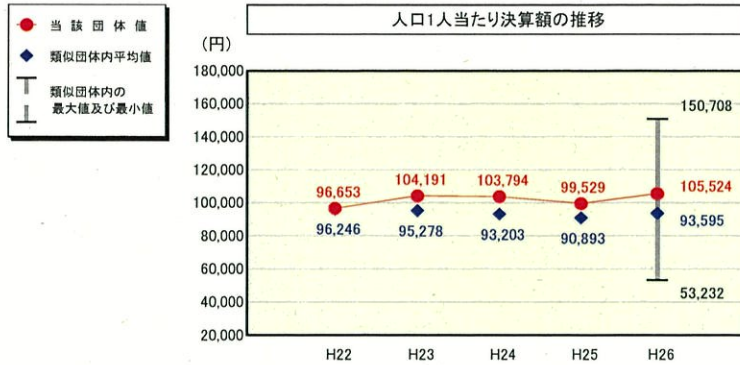
前年度から2.3ポイント改善しており、類似団体の水準を大きく下回っている。今後も引き続き、健全な財政運営及び行財政改革の推進に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県西海市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



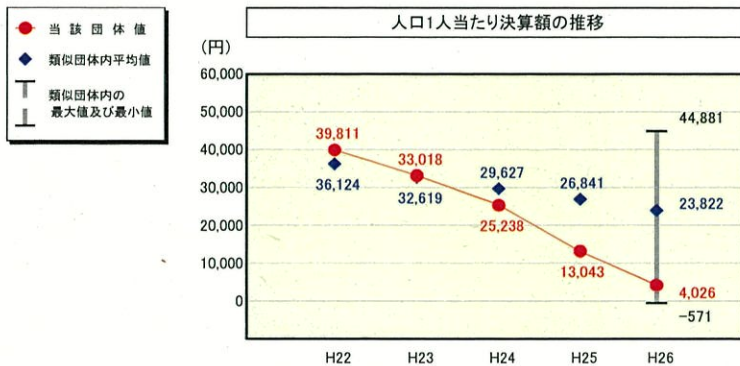
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,943,503	98,307	80,825	21.6
賃金(物件費)	28,660	957	6,342	▲ 84.9
一部事務組合負担金(補助費等)	32,831	1,096	8,139	▲ 86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	309,164	10,325	3,637	183.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,499	584	1,906	▲ 69.4
▲退職金	▲ 172,047	▲ 5,746	▲ 8,599	▲ 33.2
合計	3,159,610	105,524	93,595	12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.69	9.13	0.56
ラスパイレス指数	98.9	96.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

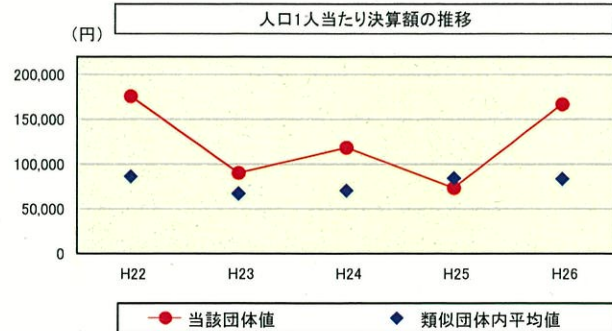


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,442,322	81,568	60,757	34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	887,300	29,634	18,759	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,072	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,358	45	1,649	▲ 97.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	397	13	6	116.7
▲特定財源の額	▲ 83,887	▲ 2,802	▲ 3,997	▲ 29.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,126,945	▲ 104,433	▲ 56,436	85.0
合計	120,545	4,026	23,822	▲ 83.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

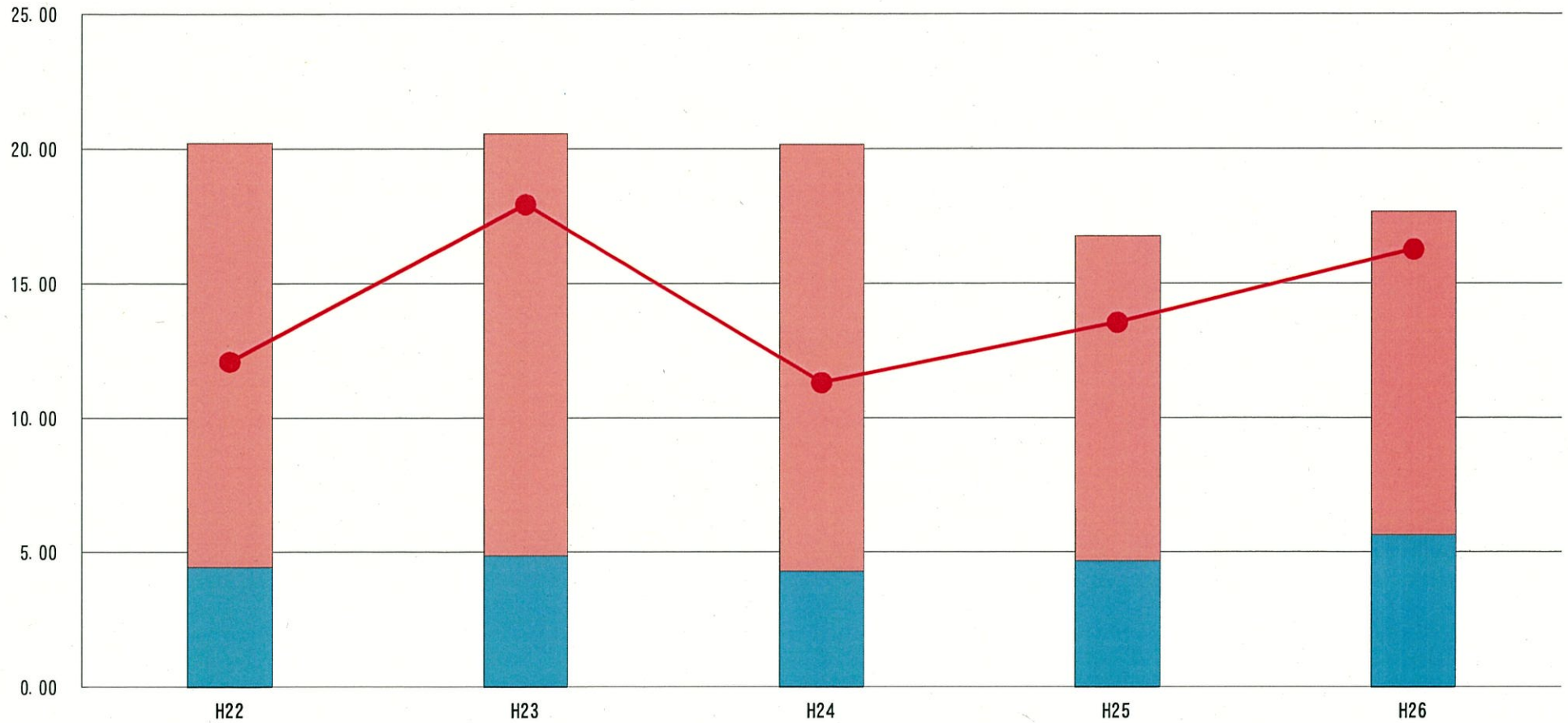
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H22	5,530,617	176,078	42.6	86,381	9.3	33.3
うち単独分	1,942,829	61,854	10.9	41,242	▲ 10.4	21.3
H23	2,787,877	89,914	▲ 48.9	67,088	▲ 22.3	▲ 26.6
うち単独分	1,904,754	61,432	▲ 0.7	37,146	▲ 9.9	9.2
H24	3,651,872	118,383	31.7	70,489	5.1	26.6
うち単独分	1,529,649	49,587	▲ 19.3	37,817	1.8	▲ 21.1
H25	2,232,057	73,139	▲ 38.2	84,389	19.7	▲ 57.9
うち単独分	1,096,300	35,923	▲ 27.6	44,339	17.2	▲ 44.8
H26	4,998,640	166,944	128.3	83,623	▲ 0.9	129.2
うち単独分	1,299,792	43,410	20.8	48,787	10.0	10.8
過去5年間平均	3,840,213	124,892	23.1	78,394	2.2	20.9
うち単独分	1,554,665	50,441	▲ 3.2	41,866	1.7	▲ 4.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長崎県西海市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.78	15.71	15.88	12.08	12.05
 実質収支額		4.44	4.87	4.29	4.68	5.63
 実質単年度収支		12.07	17.92	11.29	13.53	16.25

分析欄

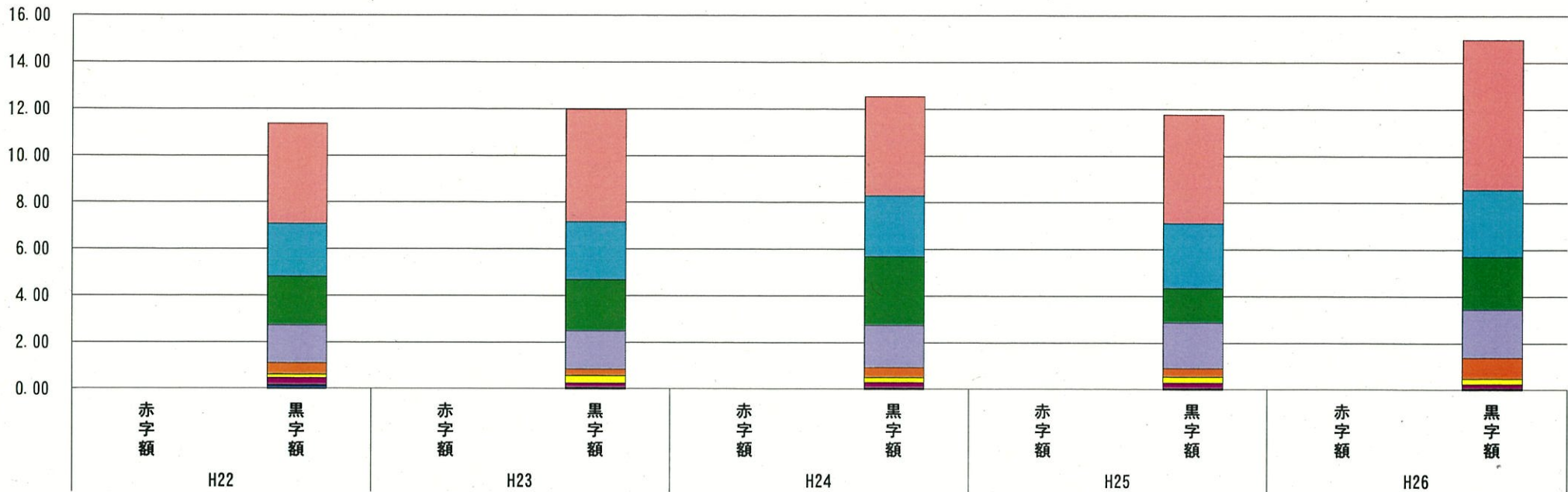
平成26年度の実質収支は772,203千円で、平成25年度の640,184千円から132,019千円増加し、黒字を維持しており、実質収支比率も5.6%と概ね適正水準を保っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長崎県西海市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	4.29	4.82	4.24	4.65	6.42
水道事業会計	2.27	2.47	2.61	2.78	2.87
国民健康保険特別会計	2.09	2.21	2.93	1.48	2.26
工業用水道事業会計	1.62	1.63	1.82	1.96	2.06
介護保険特別会計	0.49	0.28	0.43	0.35	0.90
簡易水道事業特別会計	0.14	0.33	0.21	0.27	0.23
下水道事業特別会計	0.30	0.19	0.24	0.23	0.19
交通船特別会計	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.13	0.02	0.02	0.02	0.02

分析欄

全会計とも黒字で推移しているが、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

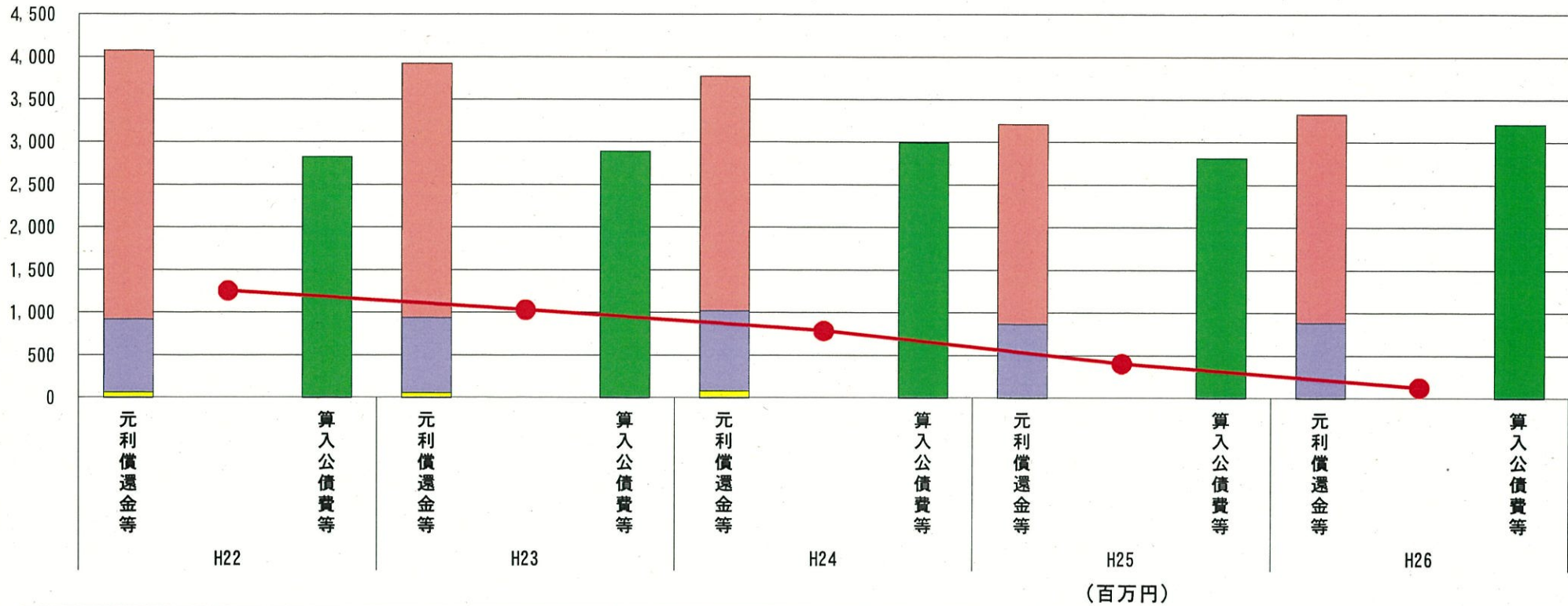
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県西海市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,157	2,982	2,753	2,350	2,442
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		861	884	939	862	887
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		61	54	81	2	1
	一時借入金の利子		0	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,830	2,896	2,994	2,816	3,211
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,249	1,025	780	399	119

分析欄

実質公債費比率は、対前年度比2.7ポイント改善している。前年度以前に実施した繰上償還や平成25年度償還完了分の自然減による元利償還金の減が主な改善要因である。今後予定されている大型事業の実施に伴う新規地方債発行を考慮し、地方債現在高の抑制を図るため、新発債の発行額抑制や繰上償還に努める。

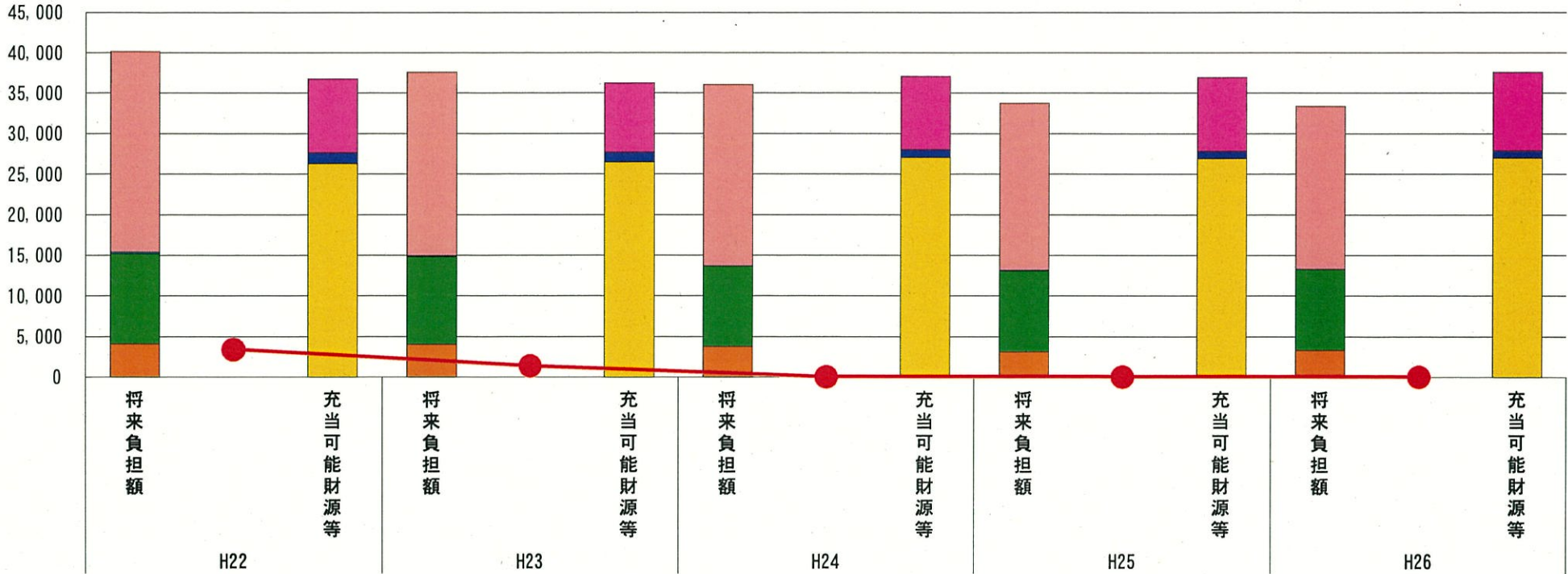
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県西海市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,723	22,704	22,397	20,635	20,073
	債務負担行為に基づく支出予定額		171	119	37	32	27
	公営企業債等繰入見込額		11,147	10,775	9,856	10,014	9,939
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,071	4,024	3,792	3,108	3,322
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	23	22	21	20
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,139	8,544	9,045	9,132	9,676
	充当可能特定歳入		1,297	1,209	941	878	919
	基準財政需要額算入見込額		26,341	26,540	27,099	26,976	27,023
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,358	1,352	▲ 981	▲ 3,176	▲ 4,237

分析欄

将来負担比率は、昨年同様将来負担額を充当可能財源が上回ったため、比率なしとなっている。
 繰上償還や償還完了に伴う地方債残高の減(▲5.6億円)及び基金積立による充当可能基金の増(5.4億円)が比率改善の大きな要因となっている。
 今後も公債費等義務的経費の抑制を中心とする財政健全化の取組に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。